

第115期 年次報告書

2008年4月1日から2009年3月31日まで



兼松株式会社

高い専門性

多様な事業ノウハウ

複合機能

実業型商社

兼松が「お役立ち」を果たせる、
実業に裏付けられた取引に注力

業績に関する見通しについて

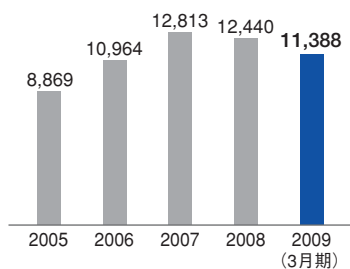
本報告書に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、現時点で当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。

従いまして、実際の業績はさまざまな要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

売上高

下半期以降の景気後退の影響で、特にIT部門の取扱高が大きく減少し、8.5%の減収となりました。

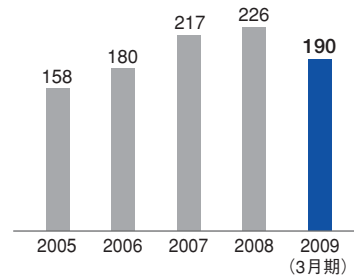
(単位：億円)



営業利益

ライフサイエンス・エネルギー部門は増益となったものの、その他の部門が振るわず、15.8%の減少となりました。

(単位：億円)



VISION ビジョン

攻めの経営を一段と加速し、
実業型商社として機能強化を図り、
付加価値創造を実践してまいります。

目指す企業像

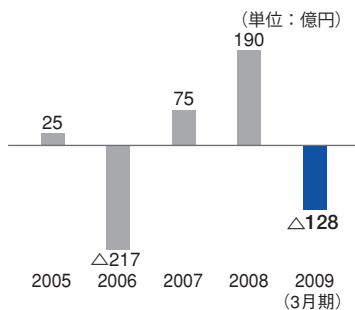
事業創造・新規開拓に挑戦し続ける企業。
変革と進化を続ける文化が定着している企業。
筋肉質・高効率の財務体質を堅持している企業。
強固な経営システムを構築・運営している企業。

目次

VISION／財務ハイライト	1
株主の皆さまへ	3
事業概要	5
連結財務諸表	7
個別財務諸表	9
IR広場(株主Q&A)	11
特集コラム	12
会社情報	13
株式情報	14

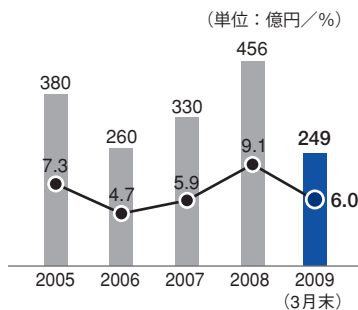
当期純利益又は当期純損失(△)

不動産関連の特別損失の計上や、繰延税金資産の取崩しなどの影響で、当期純損失となりました。



自己資本／自己資本比率

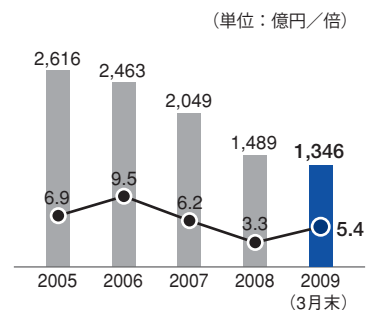
当期純損失を計上したことなどにより、自己資本は大幅に減少しました。



注：自己資本＝純資産－少数株主持分

ネット有利子負債／ネットDER

ネット有利子負債は減少したものの、自己資本も減少したため、ネットDERは5.4倍に悪化しました。



注：ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金
ネットDER＝ネット有利子負債÷自己資本



代表取締役会長

浜川 雅春

代表取締役社長

三輪 徳泰

当期(2009年3月期)の連結業績を 解説してください。

世界的な景気後退の影響や、不動産関連の特別損失の計上などにより、減収減益となりました。

当期の経済環境は、欧米を中心とした金融・資本市場の混乱によって世界的に景気が減速し、企業業績の悪化や個人消費の低迷が鮮明になるなど、厳しい状況が続きました。

厳しい経営環境に対応しながら
収益力の向上に
全力を尽くします。

当社の業績も、特に昨年秋以降大きな影響を受け、売上高は前期比1,053億円(8.5%)減少の1兆1,388億円、営業利益についても前期比36億円(15.8%)減少の190億円となりました。経常利益は、有利子負債の削減により支払利息が減少した一方で、持分法投資損失を計上した結果、前期比56億円(30.0%)減少の131億円となりました。当期純損益は、経済環境の悪化による不動産評価損および減損損失などで146億円の特別損失を計上したことや、繰延税金資産の取崩しを含む税金費用などの影響で、128億円の損失となりました。

中期経営計画「teamKG120」の進捗状況と 今後の見通しを教えてください。

実業型商社として「teamKG120」の基本方針や定性的な目標を追求し、黒字転換を目指します。

当期は、兼松(中国)有限公司の新体制でのスタートなど海外拠点の拡充や、太陽電池事業への進出といった今後大きな伸長が期待される環境関連分野での新規事業の立上げなど、営業推進力の強化を進めてまいりました。

しかしながら、中期経営計画策定時に前提としていた経済環境と、現状の経済環境が想定を超えるスピードで大きく乖離しており、従来掲げてまいりました計画最終年度(2010年3月期)の数値目標達成は困難な状況となりました。ただし基本方針および実業型商社としての定性的な目標については不変とし、継続して追求してまいります。

これを踏まえ2010年3月期の業績については、売上高1兆円、営業利益155億円、経常利益115億円、当期純利益50億円と、黒字転換を目指してまいります。

株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

経営コストを削減するとともに、収益力を向上させ、資本の回復を図ってまいります。

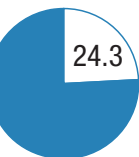
世界を取り巻く経済環境は、長期低迷の様相を呈しており、当社の経営環境も引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。今後は、経営コストの削減を行う一方、従来以上に市況や経済環境変動リスクへの対応力を高め、資金効率の向上や徹底的な採算見直しによる収益力の向上により利益を確実に積み上げ、資本の回復を図ってまいります。

なお、当期末の配当につきましては、利益剰余金が欠損となったことから、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。株主の皆さまには、長期にわたり多大なご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申しあげます。皆さまのご支援に早期に報いるべく、収益力の強化を図り、復配を目指してまいり所存でございます。

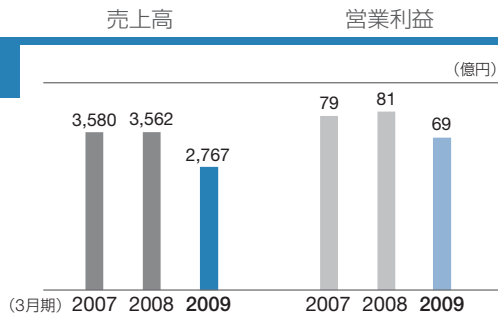
株主の皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、よろしく願い申しあげます。

事業概要

IT



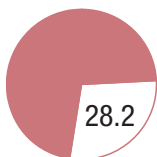
売上構成比



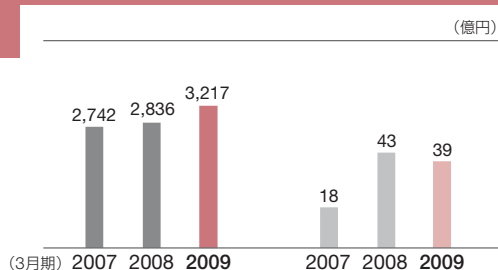
事業内容

電子関連の素材、半導体、電子部品、モジュール製品などの部品や装置から、航空機まで幅広い製品を取り扱っており、モバイルソリューションやICTソリューション事業も展開しています。近年はOEM、ODM事業にも注力し、技術だけでなく設計・製造などさらなる付加価値をご提供しています。

食品・食糧



売上構成比

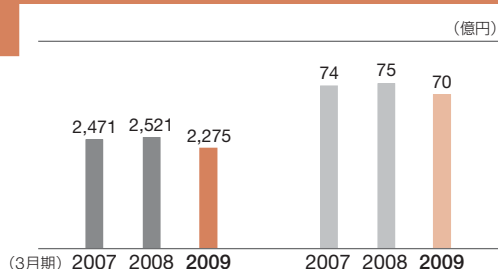


「食の安全・安心」をテーマに、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により、安全で安心な食品・食料を供給しています。飼料や穀物、畜水産物などの食料の安定確保をはじめ、加工フルーツやスペシャルティコーヒーなど高付加価値商品を含めた幅広い食品をご提供しています。

鉄鋼・プラント

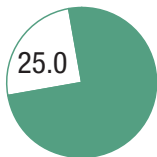


売上構成比

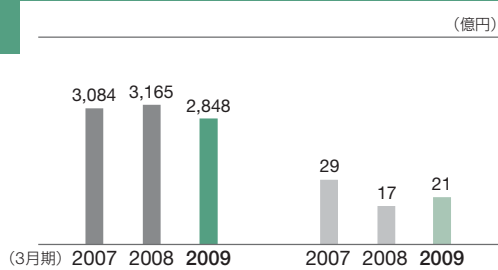


鉄鋼部門では、各種鉄鋼製品の貿易取引に加え、ユーザーとともに高付加価値商品の開発も行っています。プラント部門では発展途上国における化学・製紙プラントや上下水道・公共施設のODAプロジェクトに加え、船舶取引、二輪・四輪関連の輸出取引を展開しています。

ライフサイエンス・エネルギー



売上構成比



エネルギー部門では原油の輸入、石油製品の輸出入・国内取引を行うほか、バイオガス事業や排出権関連ビジネスなどの新規エネルギー事業にも取り組んでいます。ライフサイエンス部門では、「環境・健康・医療」をキーワードに、商品開発や生産機能の強化に注力しています。

電子部品関連事業の市況低迷により、減収減益となりました。

携帯端末の割賦販売の導入にともない、販売台数が減少したモバイル事業や、半導体市況低迷の影響を受けた電子部品事業において取扱高が減少した結果、IT

部門の売上高は2,767億円(前期比22.3%減)、営業利益は主に電子部品事業の採算悪化にともない、69億円(同14.6%減)となりました。

- ▶ 電子関連の素材
- ▶ 半導体
- ▶ 電子部品
- ▶ モジュール製品
- ▶ 航空機
- ▶ モバイルソリューション
- ▶ ICTソリューション
- ▶ OEM事業

食品部門で苦戦しましたが、食糧部門が堅調に推移し、増収減益となりました。

食品部門では、上半期は畜産事業が堅調に推移したものの、下半期に畜水産市況が急落したことや、中国産製品・原料の安全性への厳しい見方が継続したことから、苦戦を強いられました。食糧部門では、

安定供給先の確保や取扱高の増加により堅調に推移しました。この結果、食品・食糧部門の売上高は3,217億円(前期比13.4%増)、営業利益は39億円(同9.4%減)となりました。

- ▶ 調理食品
- ▶ フルーツ加工品
- ▶ 農産物加工品
- ▶ 飲料原料
- ▶ 畜水産物
- ▶ 小麦、米、大豆等
- ▶ 飼料
- ▶ ペットフード

鉄鋼部門、プラント部門ともに世界的金融危機の影響を受け、減収減益となりました。

鉄鋼部門では、中東向け鋼板の輸出が比較的堅調に推移したものの、下半期に北米・大洋州向け特殊鋼や南米向け自動車部品の輸出が急速に落ち込みました。プラント部門では、輸送機関連取引は比較

的堅調でしたが、工作機械について国内・米国で受注が減少しました。この結果、鉄鋼・プラント部門の売上高は2,275億円(前期比9.8%減)、営業利益は70億円(同6.2%減)となりました。

- ▶ 各種鋼板
- ▶ 鋼管
- ▶ 線材
- ▶ ステンレス製品
- ▶ 鑄鍛造品
- ▶ 石油化学・製紙プラント
- ▶ 船舶、自動車、建設機械
- ▶ 電力・通信ケーブル

原油相場下落により売上高が減少しましたが、ライフサイエンス部門が堅調に推移し、減収増益となりました。

エネルギー部門では、世界的な原油相場下落にともない、売上高が減少しました。一方、ライフサイエンス部門は堅調に推移し、利益に貢献しました。この結果、

ライフサイエンス・エネルギー部門の売上高は、2,848億円(前期比10.0%減)、営業利益は21億円(同20.4%増)となりました。

- ▶ 機能的化学品
- ▶ 機能的食品素材
- ▶ 栄養補助食品
- ▶ 医薬品・医薬中間体
- ▶ 原油/石油製品/LPG
- ▶ バイオガス/エタノール
- ▶ 排出権取引

連結財務諸表

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 (2009年3月末)	前連結会計年度末 (2008年3月末)
(資産の部)	414,928	503,456
流動資産	316,296	382,307
現金及び預金	79,025	74,758
受取手形及び売掛金	144,470	188,605
有価証券	15	14
たな卸資産	60,241	71,860
短期貸付金	2,772	3,153
繰延税金資産	2,021	5,573
その他	28,523	39,348
貸倒引当金	△772	△1,007
固定資産	98,631	121,149
有形固定資産	30,094	35,052
無形固定資産	2,054	2,939
投資その他の資産	66,482	83,156
① 資産合計	414,928	503,456

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 (2009年3月末)	前連結会計年度末 (2008年3月末)
(負債の部)	372,892	441,217
流動負債	249,344	291,323
支払手形及び買掛金	92,211	131,594
輸入荷為替手形	14,257	25,205
② 短期借入金	103,534	89,080
その他	39,342	45,443
固定負債	123,548	149,894
② 長期借入金	110,073	134,622
その他	13,472	15,271
③ (純資産の部)	42,035	62,239
株主資本	51,006	64,336
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	△3,786	9,556
自己株式	△632	△645
評価・換算差額等	△26,070	△18,749
少数株主持分	17,099	16,651
負債及び純資産合計	414,928	503,456

① 資産合計

売掛債権やたな卸資産などの営業資産が減少したことに加え、投資有価証券や不動産の減損、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、総資産は885億円減少しました。

② 有利子負債

借入金の返済を進めた結果、グロス有利子負債は101億円減少し、2,136億円になりました。現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は144億円減少し1,346億円となりました。

③ 純資産

128億円の連結当期純損失を計上したことなどにより、自己資本は207億円減少しました。この結果、自己資本比率は6.0%、ネットDERIは5.4倍となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
売上高	1,138,755	1,244,020
売上原価	1,052,463	1,153,692
売上総利益	86,292	90,327
販売費及び一般管理費	67,264	67,721
営業利益	19,027	22,605
営業外収益	3,234	5,145
営業外費用	9,134	9,004
経常利益	13,127	18,747
特別利益	1,566	16,006
特別損失	14,616	5,778
税金等調整前当期純利益	77	28,975
法人税、住民税及び事業税	4,507	5,439
法人税等調整額	6,737	2,905
少数株主利益	1,619	1,614
④ 当期純利益又は当期純損失(△)	△12,787	19,016

④ 当期純利益又は当期純損失(△)

経常利益は131億円となったものの、地価下落、経済環境の悪化により不動産評価損、減損損失など146億円の特別損失を計上しました。これに繰延税金資産の取崩しを含む税金費用などを計上した結果、当期は128億円の損失となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	17,177	14,308
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	38,799
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,613	△43,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,667	△254
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,525	8,959
現金及び現金同等物の期首残高	74,437	65,471
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	692	7
現金及び現金同等物の期末残高	78,655	74,437

⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

下半期に景気減速の影響で営業収益が減少したものの、172億円の収入となりました。

⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として設備投資などを実施したことから、4億円の支出となりました。

⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を進めた結果、106億円の支出となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	株主資本				評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	27,781	27,644	9,556	△645	64,336	1,576	△912	58	△19,470	△18,749	16,651	62,239
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減額			△527		△527							△527
連結会計年度中の変動額												
当期純損失			△12,787		△12,787							△12,787
自己株式の取得				△53	△53							△53
自己株式の処分			△29	66	37							37
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				0	0							0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△2,468	1,086	-	△5,938	△7,320	447	△6,873
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△12,816	13	△12,803	△2,468	1,086	-	△5,938	△7,320	447	△19,676
2009年3月31日残高	27,781	27,644	△3,786	△632	51,006	△891	173	58	△25,409	△26,070	17,099	42,035

個別財務諸表

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

個別貸借対照表(要旨)

科 目	(単位：百万円)	
	当事業年度末 (2009年3月末)	前事業年度末 (2008年3月末)
(資産の部)	285,186	350,142
流動資産	151,915	209,081
現金及び預金	28,062	33,894
受取手形	3,409	3,952
売掛金	66,806	96,277
有価証券	15	14
たな卸資産	25,068	35,592
短期貸付金	12,134	16,172
繰延税金資産	17	3,595
その他	16,634	20,035
貸倒引当金	△233	△454
固定資産	133,271	141,060
有形固定資産	6,565	6,620
無形固定資産	870	1,395
投資その他の資産	125,834	133,044
① 資産合計	285,186	350,142

① 資産合計

売掛債権やたな卸資産などの営業資産の減少に伴い、650億円の減少となりました。

科 目	(単位：百万円)	
	当事業年度末 (2009年3月末)	前事業年度末 (2008年3月末)
(負債の部)	249,196	295,133
流動負債	142,206	162,685
支払手形及び輸入荷為替手形	17,107	30,234
買掛金	29,838	48,262
短期借入金	77,744	60,944
その他	17,516	23,243
固定負債	106,989	132,447
長期借入金	104,219	130,261
その他	2,770	2,186
② (純資産の部)	35,990	55,008
株主資本	36,315	54,695
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,887	26,887
利益剰余金	△18,172	219
自己株式	△180	△192
評価・換算差額等	△325	313
負債及び純資産合計	285,186	350,142

② 純資産の部

当期純損失184億円を計上したことにより、利益剰余金は182億円の欠損となりました。

個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当事業年度	前事業年度
	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
③ 売上高	540,383	564,100
売上原価	519,729	540,814
売上総利益	20,654	23,286
販売費及び一般管理費	16,798	16,876
④ 営業利益	3,855	6,409
営業外収益	6,066	7,926
営業外費用	6,026	6,830
経常利益	3,895	7,505
特別利益	1,328	14,635
特別損失	18,103	6,592
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△12,879	15,547
法人税、住民税及び事業税	△1,393	△310
法人税等調整額	6,877	2,301
⑤ 当期純利益又は当期純損失(△)	△18,363	13,557

③ 売上高

世界的な景気悪化の影響を受け、237億の減少となりました。

④ 営業利益

電子部品事業の採算悪化や、畜水産市況の悪化により、26億円の減少となりました。

⑤ 当期純利益又は当期純損失(△)

特定事業債権貸倒引当金繰入や不動産関連の特別損失などを計上したことに加え、繰延税金資産の取崩しを含む税金費用などを計上した結果、184億円の損失となりました。

個別株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計			
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰越 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金 合計								
2008年3月31日残高	27,781	26,887	26,887	131	1,836	△1,748	219	△192	54,695	1,058	△745	313	55,008	
事業年度中の変動額														
当期純損失						△18,363	△18,363		△18,363				△18,363	
自己株式の取得								△53	△53				△53	
自己株式の処分							△29	△29	66	37			37	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△1,641	1,002	△639	△639
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△18,392	△18,392	12	△18,379	△1,641	1,002	△639	△19,018	
2009年3月31日残高	27,781	26,887	26,887	131	1,836	△20,140	△18,172	△180	36,315	△582	256	△325	35,990	

兼松では、株主の皆さまと双方向のコミュニケーションを大切にしており、より良い関係を築いていくために、株主の皆さまから寄せられたご質問やご要望に真摯にお答えしていきます。今回は「収益の改善」についてお答えします。

Q.

2010年3月期は厳しい経済環境が続くことが予想される中、どのように収益を改善していくのでしょうか？



A.

まず第一に経営コストの徹底的な削減、第二に赤字・不採算事業の見直し、第三にグループ総合力の強化を推進します。これらにより、環境の急激な変化にも対応できるようなビジネスモデルや経営システムを構築し、「守り」を強めながら、収益改善を図ります。

また、新規事業開拓や将来の人材育成など、将来の成長につながる投資については、今後も内容を精査しながら継続します。

新規事業の一例として、当社は昨年12月、(株)シロキ、(株)NIPPOコーポレーションと共同で、環境負荷低減に貢献できる遮熱塗料の販売会社「ミラクール販売(株)」に出資しました。遮熱塗料とは、太陽光に含まれ蓄熱のもとになる近赤外線を反射する性質を持つ塗料で、建物の屋根や外壁、道路などに塗ることで、太陽光による温度上昇を防ぐ特性を持ちます。皇居外苑や銀座通りなどの公共の場にも塗られている身近な環境アイテムです。また、工場など建築物の屋根や外壁に塗ることで、室内の温度上昇が抑えられるため、冷房コスト削減に大きな効果を発揮します。今後、東南アジアなど気温の高い地域での需要増加が見込まれており、当社のグローバルネットワークを利用した海外での販売を展開していきます。

株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字などが含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録しております。

このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

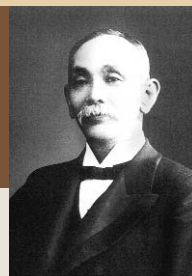
なお、株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社など(特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社)にお問い合わせください。

兼松の源流

～120周年記念特集～

兼松のDNA・兼松房治郎語録

兼松株式会社は、いよいよ2009年8月に創業120周年を迎えます。今回で3回目の特集コラムでは、創業者・兼松房治郎の遺した言葉を紹介します。



創業者 兼松房治郎

■ 事業と国益

「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」

1889年8月、房治郎が44歳にして「豪州貿易兼松房治郎商店」(現兼松)を創業した時の決意の言葉です。明治時代の日本人にとって、「わが国の福利」とは経済を発展させるための共通した社会理念で、昨今では一般公共の利益、社会貢献、国際社会への寄与、人類への貢献などに代わり、企業の経営理念として広く謳われるようになっていきます。房治郎は、豪州貿易によって「わが国の福利」を増大させるため、創業後、8回も豪州に渡航するなど、心血を注いで事業の発展に尽力しました。

■ 大事なお客さま

「お得意大明神」

取引先を大切に——という精神をたたき込んだ、房治郎の口癖です。英語に置き換えると、“Customers are always right”。商売、ビジネスをしていく上でお客さまほど有り難いものはないことを表現しています。お客さまとは、仕事を教えてもらい、お金を儲けさせていただく存在であり、また、売先も仕入先も大切なお客さまです。

■ 働く積極魂

「勤労貸勘定主義」

房治郎はこの言葉を青年時代に教わり、生涯にわたって信条としていました。本来、労働と報酬は貸借対照表の「借方」と「貸方」のようにバランスのとれているのが正しい姿かもしれませんが、収入にこだわりなく、努力を出し惜しみせず、むしろ努力超過で働こうというのが房治郎の信条でした。

■ 利益と商売

「もうけは商売のカス」

商売と言えども金儲けだけの追求ではいけ

ないという悟りと信念、人生の知恵から生まれた言葉です。明治の実業家には金儲けが自己目的ではなく事業には事業の理想があり、収益は副次的産物という思想が培われていました。房治郎はまた、「もうかりさえすれば何をしても良い、という考えを起すな」という金銭を超えた、企業の社会的責任につながるビジネス観を持っていました。

“豪州貿易のパイオニア”と称される房治郎の教えは、現在の経営理念に受け継がれ、今もなお兼松の社員のDNAとなっています。

兼松房治郎語録

①「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」

②「お得意大明神」

③「勤労貸勘定主義」

④「もうけは商売のカス」

経営理念

われらの信条

1. 伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
2. 会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
3. 組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

会社情報

会社の概要 (2009年3月31日現在)

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	890名(国内・海外外向者などを含む)



東京本社
(シーバンスN館)

役員 (2009年6月25日現在)

代表取締役会長	浜川 雅春
代表取締役社長	三輪 徳泰
専務取締役	重元 和夫
常務取締役	佐藤 仁美
常務取締役	鈴木 達夫
常務取締役	下嶋 政幸
取締役	田畑 豊
取締役	梨本文彦
取締役	村尾 哲朗
取締役	田村 裕一
監査役(常勤)	新納 善郎
監査役(常勤)	入江 健二
監査役	山田 洋之助
監査役	天草 晴吉

(注)監査役のうち、新納善郎、山田洋之助、天草晴吉の3氏は社外監査役であります。

国内・海外ネットワーク (2009年3月31日現在)

国内

神戸本店	〒650-0032 神戸市中央区伊藤町119番地 (078) 391-5406
東京本社	〒105-8005 東京都港区芝浦1丁目2番1号 (03) 5440-8111
築地オフィス	〒104-0045 東京都中央区築地2丁目3番4号 (03) 3544-6531

大阪支社	〒541-8560 大阪市中央区淡路町4丁目2番15号 (06) 6205-3111
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄2丁目9番3号 (052) 202-5111
北海道支店	〒060-0004 札幌市中央区北四条西4丁目1番地2 (011) 261-5631
九州支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目11番17号 (092) 715-7820

株式情報

株式 (2009年3月31日現在)

株式の状況

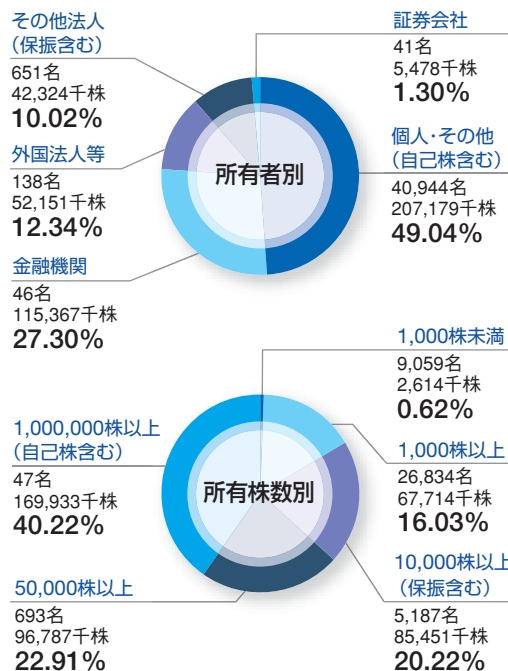
発行済株式の総数(自己株式1,150,267株を含む)	422,501,010株
株主数	41,820名

大株主

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	26,743	6.34
株式会社 三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,582	2.98
農林中央金庫	12,460	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,375	1.75
兼松日産農林株式会社	6,239	1.48
大王製紙株式会社	4,510	1.07
ピクテアンドシエ	3,924	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	3,713	0.88

(注) 持株比率は自己株式(1,150,267株)を控除して計算しております。

株式の分布状況



海外

アジア

北京、大連、天津、上海、蘇州、無錫、深圳、香港、台北、マニラ、ハノイ、ホーチミン、ハイフォン、バンコク、シンガポール、ジャカルタ、ニューデリー

北米

ニューヨーク、シカゴ、ヒューストン、ポートランド、サマセット、シリコンバレー、サンディエゴ、シアトル、バンクーバー

南米

ヨーロッパ

サンパウロ

ロンドン、パリ、デュッセルドルフ、ブダペスト、モスクワ、ミラノ

中近東、アフリカ

テヘラン、ラスパルマス、ダカール、コナクリ

オセアニア

シドニー、パース、オークランド

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店でっております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京 大阪 (証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

中央三井信託銀行への手続用紙(住所変更・買取請求・配当金振込指定等)のご請求

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声)

ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html